

県と公社等の委託事業に係る随意契約状況調査票(平成27年度)

部等名:文化観光スポーツ部

課名:観光政策課

公社等名 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
1	地域限定通訳案内士試験事務等業務	地域限定通訳案内士試験実施に係る事務	6,165	○			<p>本事業の実施にあたっては、単に一般競争入札により低コストで実施するものではなく、公共性・中立性が確保された上で「地域限定通訳案内士試験ガイドライン」に基づき適正かつ確実に試験を実施できる体制が整っていることや、試験問題を作成するため、統一的な観光情報を管理する機能及び観光関連事業者等全県的にネットワークを有していること、また、サービス向上を支援するため、双方のマッチング会を実施するが、マッチング対象者については同業者でなく、公共性・中立性が確保された機関が選定する必要があること、等の要件が必要であることから、随意契約としている。</p>			観光政策課

2	沖縄県観光産業実態調査事業	観光関連事業者を対象とした、アンケート調査(定点)及びヒアリング調査(抽出)を実施し、観光産業から随時情報収集できる体制を構築するとともに、観光産業の現状と課題について把握し、より実状に沿った施策立案の基礎資料とする。	10,779	○		<ul style="list-style-type: none"> ・本調査は県全域を対象とし、特定の事業者への定点調査を継続して行う設計となっていることから、観光関連業界との繋がりを利用して継続的な協力関係を得る必要がある。 ・調査項目には、売上額や平均月額給与など、事業者にとって機密性の高い情報が含まれており、契約相手には高度な信用性が求められる。 ・調査結果から把握される現状と課題を観光関連会議等での共有や課題解決に繋がる各種施策への反映を図ることで、民間事業者への支援を行い、観光産業に広く還元することが必要な業務である。 			観光政策課
---	---------------	---	--------	---	--	---	--	--	-------

3	観光人材育成プラットフォーム構築事業	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する高いサービスを提供できる人材を育成・確保を支援する。	104,068	○			本業務は、民間の観光事業者が提案する企画の選定(各種メディア・プロモーション等)、民間の観光事業者が実施する事業への助成金支援(航空会社タイアップ等)などを行うため、事業者選定等にあたり、公平・中立な立場で民間の観光事業者と接する必要がある。また、航空会社、旅行会社等と様々な連携を行うため、観光事業者が実施する事業に県の観光施策を反映させるためのアドバイスやコーディネートを行うとともに、県内観光事業者全般にわたる人脈などのネットワーク及び情報共有体制が整備されている必要がある。契約の相手方である一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下「OCVB」という。)は、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有する。OCVBは、多数の県内観光事業者等を賛助会員とする団体であり、本事業を連携して行うためのネットワーク、一体的に行うための組織体制等を有するとともに、公平・中立な立場で業務を執行することが可能である。(No.3~No.16は同理由)	○	本事業に基づく事業の展開に当たっては、左記のOCVBの事業執行能力、体制等を発揮した上で、民間を含めた企画提案等を広く公募するほか、航空会社や旅行社等が持つ媒体等を活用することにより、より効果的な事業展開が期待できることから、再委託を行なっている。	観光振興課
4	沖縄観光受入対策事業	台風時における観光客の安全対策を実施し、安全・安心な観光地づくりを推進するとともに、8月の「観光月間」を広く展開することにより、県民をはじめとした各関係機関に対し、観光客受入の意識高揚を図る。	37,797	○			○		観光振興課	
5	観光危機管理推進事業	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。	60,301	○			○		観光振興課	

6	平成27年度クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船誘致に係るセールス活動やプロモーション展開、受入体制の拡充に係る業務を実施する。	105,884	○		
7	沖縄観光国内需要安定化事業	国内観光客の安定した需要を喚起し、盤石な誘致基盤を形成するため、季節ごとにターゲットを特定したプロモーションを行うほか、路線拡大を促すためのプロモーション活動等を行う。	625,014	○		
8	沖縄観光誘致対策事業業務	観光関係団体との連携による観光キャンペーンやメディア等を活用した広報宣伝を展開するとともに、クルーズ船やMICEなどの旅行社ニーズの把握のほか、県外、国外に向けた情報発信等に取り組む。	139,727	○		
9	平成27年度離島観光活性化促進事業(OCVB)	県内離島観光への誘客強化ひいては沖縄観光の魅力の多様化及び高付加価値化につなげるため、離島独自のプロモーション活動の展開や全県的な誘客展開との連動性を高めた季節ごとのきめ細かなプロモーションを実施する。	219,753	○		

○
○
○
○

観光振興課
観光振興課
観光振興課

10	沖縄リゾートウェディング誘致強化事業	観光入域客数及び観光消費額の増加に資することを目的として、沖縄リゾートウェディング協会をはじめとする観光関係事業者及び市町村との連携を図りながら、国内外におけるプロモーション及び受入体制強化、沖縄リゾートウェディングのブランディング及び拡大に取り組む。	77,948	○		
11	フィルムツーリズム推進事業	<p>当事業は沖縄観光への需要喚起を図る一つの要素としての認知度(理解・好意)向上を映像を活用して実施する。国内外の映画祭等出展をとおりしてロケ地沖縄のPR及びロケ隊の受入整備強化を推進するとともに、沖縄国際映画祭を活用した沖縄ロケ地映像番組のメディアへの露出により、沖縄滞在イメージの情報発信を行う。</p> <p>また、観光のみならず物産と絡めた映像配信により観光と産業の相乗効果で沖縄の魅力を発信する観光物産連携プロデュース事業を実施しプロダクトプレイスメントを推進する。</p>	105,627	○		

○
○

観光振興課
観光振興課

12	外国人観光客受入体制強化事業	第5次沖縄県観光振興基本計画で定める入域外国人観光客にかかる目標値(入域観光客数:200万人、観光収入:2,000億円等)を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。	4,139	○		
13	教育旅行推進強化事業	国内外の教育旅行需要を長期的かつ安定的に確保するために必要な誘致活動と受入体制の整備に取り組む。	174,121	○		
14	外国人観光客受入体制強化事業「多言語情報発信・受け入れサポート事業」	第5次沖縄県観光振興基本計画で定める入域外国人観光客にかかる目標値(入域観光客数:200万人、観光収入:2,000億円等)を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。	80,000	○		
15	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客200万人の実現に向けて国際観光地沖縄の基礎的需要の創出を図るため、航空路線の誘致や知名度向上、受入体制の構築等を行う。	1,220,977	○		

○
○
○
○

観光振興課
観光振興課
観光振興課
観光振興課

16	戦略的MICE誘致促進事業	国内、海外からの新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図り、沖縄MICE産業の発展に資するため、MICEの誘致・受入に係る各種事業を継続的・集中的に実施する。	283,809	○				○		観光振興課
17	スポーツ観光誘客促進事業	県内では、年間を通して各地域で様々なスポーツコンベンションが開催されており、スポーツに関する受入体制の整備は着実に進展している。 このためスポーツコンベンションの更なる振興を図るためには、マラソンやサイクリングなど数多くのスポーツイベントが開催されている状況等、本県のスポーツ環境の認知度向上を図るため、県外・海外へ多角的なプロモーションを行う。	129,451	○			県外・海外へ沖縄のスポーツ環境及びスポーツイベントに係る多角的なプロモーションを実施し、スポーツに起因した誘客を促進することに加え、スポーツキャンプ地特産品差入品支援やスポーツ大会等の歓迎支援等の業務を遂行するためには、観光関係団体との連携は重要であり、県全体の観光関連団体及び観光関係業者を統率する役割及び全県的なネットワークを有し、公平・中立的立場で業務を遂行することが必要である。	○	事業実施にあたっては実績やノウハウのある業者と連携することで、より効果的なプロモーションを行うことが出来るため。	スポーツ振興課
18	スポーツコンベンション振興対策事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催も見据えたスポーツコンベンションの誘致実現を図るため、各種支援の取組を行う。	3,500	○				○		スポーツ振興課
合計			3,389,060	18	0	0		16		